

8万円＋家賃（4万2千円）が基準

年金があっても、月12万円なく、夜間宿所利用の人は生活保護を！

梅雨空を吹き飛ばす決断を。夜間宿所ではなく市更相へ並ぼう！

「財政負担をどうするか」の論議が盛んだが・・・

最近の新聞で、生活保護の見出しが出ていると、財政負担を国と自治体で押し付けあう話か、あるいは、何とか生活保護になる前に食い止める工夫はないかとか、どうすれば、生活保護から「自立」させることができるか、といった、生活保護を活用する人を減らして、お金を節約しようとする話が、多いように思えます。

働きたいものが誰でも年令に関係なく働ける状況があつての話なら、それでもいいのですが、そうではありません。

働く気があつても、働く場がなく、よしんば働けたとしても、「二家を構える」に足りる収入を得られない人が多くなっています。

「いまさら、こんな話をして持ち出して、どうするの？」といわれそうですが、「お金の節約ムード」に流されて、「生活保護に行くのは、もうちよつと我慢しようか」という傾向が広まらないように、念のために、確認しておくことにしました。

現代社会の生産力では、すべての人が働けば、物ができすぎて、膨大な売れ残りが出るようになります。日本では、足りないのは働き手ではなくて、消費する人です。

ですから、今の日本で肝要なのは、作ったものを買ってくれる人を増やすことです。

生活保護のお金は、消費に回ります。社会の活性化のためには、国や自治体の財政が赤字だからといって、ケチつても、何の問題解決にもなりません。

「生活保護を受けて、田舎に知られると恥ずかしい。だから、受けられない。」というのは、古い感覚です。

「都会」は、「田舎」から物を吸引し、消費します。田舎には、お金が流れます（高くても、国内産を買いましょう）。

生活保護は恥ずかしいどころか、幾許かは、田舎の人を支えることに役立つといえます。

恥ずかしいから、あるいは、皆の財政負担を軽くするために、などと考えて、夜間宿所利用や野宿を続けることは、勘違いである、ということができません。

「それでも、元氣なうちは・・・」という声もよく聞きます。

一度考えてみてください。元氣なうちに生活保護にかかるのと、病氣になって生活保護を受けるのでは、どちらの社会負担が大きいでしょうか。

元氣なうちに生活保護へ移行したほうが、医療費の分だけ社会負担が軽いことになります。誰も得する人はいません（医者は喜ぶかもしれませんが）。

「ワシは、頑張れるだけ頑張った」という、満足感はあるかもしれませんが、「できるだけ、世間に迷惑を掛けないうに生きる」という、初心から言えば、少し、おかしいことになっていると思いませんか？

わざわざ自分の体を痛めてから、生活保護に移行しても、誰がほめてくれるのでしょうか。

ソコソコ体が動くうちに、まだ、何事か為せるという氣力があるうちに、生活保護へ移行して、世のため人のために、時間や体の使い方を考え、実行する。あるいは、社会の経済を回転させるために、自分の人生をソコソコ楽しむことに集中する（博打や酒への集中は避けましょう）。

なにやらお説教くさいことになってしまいましたが、悪しからず。とりあえず、市更相へ。後のことは後のこと！

生活保護は、無差別平等、困窮の事実に基づいて、誰でも（永住権を持つ外国人を含む）活用することが出来ます。65歳以上でなければ、あるいは病気でなければ受けられない、というのはウソです。

大阪市立更生相談所（市更相）は、阪堺線の東側、公衆便所横のガードを東に抜けて、交差点を渡ったところにある建物です。

医療センター（大阪社会医療センター）は、「ある時払いの催促無し」、借用書で受診できる医療機関です。市更相あるいは西成労働福祉センターで診療依頼券をもらってから行く必要があります。

医療センターは、センターの建物外の東側に入り口があります。

「自助努力援助のための手引き書－生活保護は怖くない」（無料）をまだ受け取っていない人は、声を掛けてください。手引き書を読んだ後は、役所で保護申請、不動産屋へ。

※ 居所（アパート・マンション）を確保できていない人については、生活保護申請後の手続きの期間（通常2週間）、生活保護施設で待機することになりました。生活保護申請後に、一時宿泊提供を受け、各施設職員の助言を参考に、住居を探してください。アパート・マンションの探し方については、各施設の職員が手伝ってくれることになりました。

20歳から 50歳代前半くらいまでの人は、自立支援センターを活用する道もあります。寝場所・食事を提供し、就職活動を支援する施設です。利用期間は、3ヶ月、事情により6ヶ月です。入所希望者は、大阪市立更生相談所（市更相）で相談を。